

- 問1 1920年に開始された日本の国勢調査の歴史において、1947年に実施された第6回調査は、通常の5年ごとの周期とは異なる「臨時調査」として行われました。この時、戦後の混乱期における社会の実態を正確に把握するために、特に重点的な調査対象として加えられた人々是谁ですか。
（2026年 岡山県公立入試 類似）
1. 四大公害裁判などで被害が認められた公害の被害者 2. 農地改革によって自作農へと転換した小作農 3. 外地や戦地から日本本土へ帰還した引揚者 4. 高度経済成長期に農村から都市へと移住した労働者
- 問2 1960年、日米相互協力及び安全保障条約（日米安全保障条約）の改定が行われました。この条約改定に対し、日本が戦争に巻き込まれる危険性が高まるなどの理由から、労働者や学生、市民らによって全国各地で展開された激しい反対運動を何とといいますか。
（2022年 栃木県公立入試 類似）
1. 二・二六事件 2. 五・一五事件 3. 自由民権運動 4. 安保闘争
- 問3 日本の農地の所有形態に関する統計において、1945年には農地全体の約46%を占めていた「小作地」が、10年後の1955年には約9%にまで激減し、代わって「自作地」が9割以上を占めるようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。
（2021年 福岡県公立入試 類似）
1. 高度経済成長によって農村から都市へ人口が移動したため、地主が土地を自発的に放棄したから。 2. 明治政府が土地の所有者に地券を交付し、地価の3%を現金で納税させる制度を整えたから。 3. 政府が地主の持つ小作地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた農民に安く売り渡したから。 4. 戦後の食料不足を背景に、政府がすべての農地を国有化して農民に平等に分配したから。
- 問4 太平洋戦争後の日本において、1941年から1949年にかけて全耕地面積に占める自作地の割合が約5割から約9割へと急増し、小作地が大幅に減少した背景にある説明として最も適切なものを選びなさい。
（2022年 宮崎県公立入試 類似）
1. 地租を収穫高に応じた物納から、地価に応じた金納に変更して農民の負担を減らした。 2. すべての満25歳以上の男性に選挙権を与え、農民の政治参加を促した。 3. 小作争議の急増を抑えるため、地主の土地所有を全面的に禁止して国有化した。 4. 政府が地主から安く買い上げた農地を小作人に売り渡し、自作農を創設・増加させた。
- 問5 第一次石油危機後の日本において、産業構造の変化や国際関係に与えた影響を説明した文として、適切なものはどれですか。
（2022年 新潟県公立入試 類似）
1. 資源不足を解消するために公共投資を大幅に削減した結果、物価が安定し、1980年代を通じて再び高度経済成長期以上の成長率を記録した。 2. 石油に代わるエネルギーとして石炭産業の再興が進んだことで、国内の鉱山開発が活発になり、アメリカからの資源輸入が完全に停止した。 3. 省エネ技術の開発が進み、燃費性能の高い自動車などの輸出が拡大したが、これが1980年代にアメリカとの間の貿易摩擦を激化させる要因となった。 4. 石油依存度を高めるために大規模な火力発電所の建設を優先し、安価な製品を大量に輸出したことでアジア諸国との友好関係が深まった。
- 問6 明治時代初期に公布された「学制」と、第二次世界大戦後に制定された「教育基本法」のそれぞれの特徴を述べた文として、正しいものはどれか。
（2024年 福島県公立入試 類似）
1. 学制は天皇への忠誠を尽くす教育を最優先としたのに対し、教育基本法は軍事教練を重視する教育を目的とした。 2. 学制は義務教育の期間を最初から9年間と定めたのに対し、教育基本法は義務教育を4年間と短縮して定めた。 3. 学制は小学校の名前を国民学校に変えることを定めたのに対し、教育基本法は日本で初めて義務教育の制度を導入した。 4. 学制は身分に関わらず教育を受けさせる国民皆学を目指したのに対し、教育基本法は個人の尊厳と民主主義を教育の基本とした。
- 問7 一九六〇年代を中心とした高度経済成長の時期には、科学技術の進歩により人々の生活が豊かになる一方で、急速な工業化のひずみとして大規模な公害が発生しました。この時期の日本における、社会問題への対応として最も適切な歴史的事実を選択してください。
（2026年 福岡県公立入試 類似）
1. 公害対策基本法を制定し、国や自治体、企業が公害防止に取り組む責務を明確にした。 2. ロンドン海軍軍縮条約を締結し、補助艦の保有量を制限することで財政負担を軽減した。 3. 国際連盟の発足に際して常任理事国となり、国際紛争の解決と平和の維持を主導した。 4. 学制を公布して近代的な学校教育制度を整え、国民全体の教育水準の向上を図った。
- 問8 1945年の第二次世界大戦終結後、旧満州などでソ連軍の捕虜となった約60万人の日本人が、シベリアやモンゴルなどの地域へ送られ、極寒のなかで過酷な労働を強制された出来事を何とといいますか。
（2019年 千葉県公立入試 類似）
1. 朝鮮戦争 2. ポツダム宣言 3. シベリア抑留 4. 満州事変
- 問9 戦後の歴史をまとめた資料において、アジア・アフリカ会議の開催（1955年）や石油危機（1973年）よりも前の出来事として記されている「日本の独立回復」に関連して、サンフランシスコ平和条約に全権大使として調印した人物は誰ですか。
（2020年 山形県公立入試 類似）
1. 鳩山一郎 2. 吉田茂 3. 佐藤栄作 4. 田中角栄
- 問10 一九六〇年代の日本では、技術革新による重化学工業の発展によって高度経済成長を遂げる一方で、工場の煙や排水による深刻な公害が社会問題となりました。こうした大気汚染や水質汚濁などの公害に対処するため、一九六七年に制定された、公害対策を総合的に進めるための基本的な法律は何ですか。
（2026年 福岡県公立入試 類似）
1. 地方自治法 2. 環境基本法 3. 男女共同参画社会基本法 4. 公害対策基本法
- 問11 1980年代後半から1990年頃にかけて、第二次世界大戦後から続いてきた「冷戦」が終結へと向かいました。この時期、東西ドイツの統合を象徴し、冷戦終結の決定的な契機となった出来事はどれですか。
（2025年 山梨県公立入試 類似）
1. ヤルタ会談の開催 2. ワルシャワ条約機構の結成 3. ベルリンの壁の崩壊 4. サンフランシスコ平和条約の締結
- 問12 戦後の経済改革において、三井・三菱・住友・安田などの巨大企業グループに対して行われた「財閥解体」の主な目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。
（2015年 長野県公立入試 類似）
1. 少数の巨大企業による経済の独占を解消し、経済の民主化を図るため 2. 公職追放により空席となった経営陣に、労働組合の代表を据えるため 3. 軍事産業をすべて国有化し、政府の管理下に置くため 4. 海外資本を積極的に導入し、重化学工業の再建を優先するため

答え合わせ・解説

問1	答え 3 外地や戦地から日本本土へ帰還した引揚者	第二次世界大戦の終結直後、日本には海外から軍人や民間人が大量に帰国する「引揚」が発生しました。これら引揚者の数は数百万人にのぼり、当時の激しい食糧不足や住居不足といった社会不安の大きな要因となっていました。1947年の臨時調査は、こうした戦後の混乱期における人口移動の実態を迅速に把握し、復興に向けた行政施策の基礎資料とするために実施されました。
問2	答え 4 安保闘争	1960年に岸信介内閣が推進した日米安全保障条約の改定に対し、日本国内ではかつてない規模の反対運動が巻き起こりました。この運動は、条約の内容が日本の平和を脅かすという懸念に加え、政府の強引な国会運営に対する反発も重なり、連日のように国会議事堂周辺で大規模なデモが行われる事態となりました。
問3	答え 3 政府が地主の持つ小作地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた農民に安く売り渡したから。	農村の封建的な地主・小作関係を解消するために実施された農地改革の結果を説明しています。政府が介入して地主から土地を買い上げ、小作人に売り渡すという強硬な手段をとったため、短期間で土地の所有構造が劇的に変化しました。これにより、多くの農民が自作農となり、戦後の農村の安定と民主化につながりました。
問4	答え 4 政府が地主から安く買い上げた農地を小作人に売り渡し、自作農を創設・増加させた。	太平洋戦争後の農地改革により、政府は地主から強制的に安く農地を買い上げて小作人に売り渡しました。この結果、自作地が飛躍的に増加し、小作地は大幅に減少しました。なお、満25歳以上の男性への選挙権付与は1925年の普通選挙法によるものです。
問5	答え 3 省エネ技術の開発が進み、燃費性能の高い自動車などの輸出が拡大したが、これが1980年代にアメリカとの間の貿易摩擦を激化させる要因となった。	石油危機を乗り越えるため、日本の製造業はエネルギー消費を抑える省エネ技術や、小型で燃費の良い自動車の開発に力を入れました。これらの製品が国際競争力を持ち、アメリカなどへの輸出が急増した結果、1980年代には日米間で深刻な経済対立である貿易摩擦が生じることになりました。
問6	答え 4 学制は身分に関わらず教育を受けさせる国民皆学を目指したのに対し、教育基本法は個人の尊厳と民主主義を教育の基本とした。	1872年の学制は、封建的な身分制度を打破し、全ての国民に教育の機会を与えることを目指して公布されました。対して、1947年に制定された教育基本法は、戦前の国家主義的な教育への反省から、日本国憲法の精神に基づき、個人の尊厳の尊重や民主的な社会の形成者を育成することを目的としています。
問7	答え 1 公害対策基本法を制定し、国や自治体、企業が公害防止に取り組む責務を明確にした。	高度経済成長の過程で発生した公害問題に対して、政府は一九六七年に公害対策基本法を制定しました。この法律は、高度経済成長による「生産第一主義」から、国民の生命や健康の保護を重視する方向へ転換するきっかけとなりました。他の選択肢は、一九三〇年のロンドン海軍軍縮条約、一八七二年の学制、一九二〇年の国際連盟発足であり、いずれも高度経済成長期（一九五〇年代半ば～七〇年代前半）の出来事ではありません。
問8	答え 3 シベリア抑留	第二次世界大戦の末期、ソ連は日ソ中立条約を一方向的に破棄して対日参戦しました。終戦後、武装解除された日本兵や民間人はソ連の手によって連行され、食糧不足や厳しい寒さに耐えながら、ダム建設や炭鉱労働などの重労働を数年間にわたり強いられました。多くの人々が命を落とし、帰還（引き揚げ）が完了するまでには長い年月を要しました。
問9	答え 2 吉田茂	当時の内閣総理大臣であった吉田茂は、サンフランシスコ平和条約に全権大使として出席し、調印を行いました。また、この条約と同時に、日本の安全保障を確保するために日米安全保障条約にも署名しています。
問10	答え 4 公害対策基本法	高度経済成長期、工業化の進展に伴って四日市ぜんそくやイタイイタイ病といった深刻な公害が発生し、国民の健康や生活環境を脅かしました。これを受けて政府は一九六七年に公害対策基本法を制定し、公害の防止に関する施策を総合的に推進する体制を整えました。なお、一九九三年に現在の「環境基本法」へと発展的に統合されました。
問11	答え 3 ベルリンの壁の崩壊	1989年に、東西分断の象徴であったベルリンの壁が市民の手によって崩壊したことは、冷戦構造の崩壊を世界に印象付けました。これを機に東西ドイツの統一が進み、同年のマルタ会談で米ソ両首脳が冷戦の終結を宣言しました。1991年には社会主義陣営の盟主であったソ連が崩壊し、冷戦は完全に終結しました。
問12	答え 1 少数の巨大企業による経済の独占を解消し、経済の民主化を図るため	戦前の日本経済は特定の財閥によって支配されており、これらが軍部と結びついて戦争を支える基盤になったとみなされました。そのため、戦後の改革ではこれらのグループを解散させることで経済の独占を解消し、自由な競争を促すことで経済の民主化が進められました。これは農地改革、労働の民主化と並ぶ経済の三大改革の一つです。